④　会社更生法（平成14年法律第154号。以下同じ。）に基づく会社更生手続開始若しくは民事再生法（平成11年法律第225号。以下同じ。）に基づく再生手続開始がなされ一般競争（指名競争）参加資格の再審査に係る認定を受けていない者又は手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者

⑤　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）又は添付書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者

⑥　営業に関し法律上必要とされる資格を有しない者

⑵　当機構における令和３・４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格審査において「物品の製造販売」の競争参加資格を有すると認定された者であること。

⑶　会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。

⑷　当機構における指名停止の期間中でないこと。

⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、機構発注の物品等の調達からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒330―6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11―２　独立行政法人水資源機構　技術管理室契約企画課　担当：田島　電話048―600―6534　ＦＡＸ048―600―6588

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　別途指定するホームページからのダウンロードによる。

⑶　入札書の受領期限　令和４年９月１日17時00分まで

⑷　開札の日時及び場所　令和４年９月20日10時00分　独立行政法人水資源機構本社

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、必要な証明書等の内容に関する当機構からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格を有しない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法

①　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を、落札者とする。

②　落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Hidehiko Hioki, Executive Vice President, Japan Water Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Portable Seawater Desalination Device 1 unit

⑷　Delivery period : 4. 28. 2023

⑸　Delivery place : as in the tendering explanation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　have the qualification on“manufacture of product” or “sale of product” for participating in tenders by Japan Water Agency (in the fiscal year 2021, 2022, 2023 and 2024).

②　not correspond to the requirements for disqualification.

⑺　Time-limit for the tender : 9. 1. 2022　5 pm

⑻　Contact person on this notice : Tajima, Contracting Management Division, Technology Management Office, Japan Water Agency, 11―2, Shin-toshin, Chuo-ku, Saitama-shi, 330―6008, Japan. TEL 048―600―6534 FAX 048―600―6588

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件は、入札前に入札参加者に対し東日本高速道路株式会社が指定する項目に係る見積書の提出を求め、その見積書を活用して契約制限価格の設定を行う見積活用方式の対象調達である。

令和４年７月13日

契約責任者

東日本高速道路株式会社

代表取締役社長　由木　文彦

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　53

⑵　調達等件名及び数量　「令和４年度　引越荷物運送契約（単価契約）」一式

⑶　調達等案件の仕様等　仕様書のとおり

⑷　履行期間　仕様書のとおり

⑸　履行場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法

①　入札金額については総価とし、納入に関する一切の費用を含めた額とすること。

②　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　契約単価　契約単価は、入札金額（総額）を変更せずに落札者と協議して決定する。

2　競争参加資格

競争参加資格確認申請書類の提出期限日を審査基準日とし、審査基準日において以下に該当する者であること。なお、審査基準日以降、落札者決定までの間において以下に該当する者でなくなった場合、競争参加を認めないものとする。

⑴　東日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第16号）第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　審査基準日において、一般貨物自動車運送事業者であることを証明した者であること。

⑶　審査基準日において、日本国内全ての範囲において、仕様書13に定める運送業務の作業が対応できることを証明した者であること。

⑷　審査基準日以前の過去３年間のうち法人契約した１法人（契約相手先）の構成員（社員、職員等）の引越荷物を１年間に600件以上運送した実績があることを証明した者であること。なお、法人とは「営利法人」、「非営利法人」及び「公的法人」をいう。